

# 青森県報

第二百五十八号

令和三年  
一月十五日  
(金曜日)

## 目次

### 告示

- 身体障害者福祉法による医師の指定……………(障害福祉課) ……一
- 保安林の指定施業要件の変更……………(林政課) ……一
- 住宅確保要配慮者居住支援法人の住所変更の届出……………(建築住宅課) ……二
- 特定調達契約に係る契約の相手方の決定に関する公示……………(高齢福祉課) ……二
- 公安委員会
- 役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格……………(運転免許課) ……二

## 告示

### 青森県告示第二十号

身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)第十五条第一項の規定により次のとおり医師を指定したので、青森県身体障害者福祉法施行細則(昭和六十二年三月青森県規則第二十六号)第五条の規定により告示する。

令和三年一月十五日

青森県知事 三村 申 吾

氏名	勤務する病院等	診療科目	指月日定

大石 和生

弘前大学医学部附属病院

弘前市大字本町五三

整形外科(肢体不自由)

令和三年一月十五日

### 青森県告示第二十一号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第三十三条の二第一項の規定により、次のとおり保安林の指定施業要件を変更するので、同法第三十三条の三において準用する同法第三十三条第六項において準用する同条第一項の規定により告示する。

令和三年一月十五日

青森県知事 三村 申 吾

- (一) 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所  
むつ市川内町家ノ辺一〇七の一、一〇七の五、一〇八の一、一〇九の一、一〇九の二
- (二) 保安林として指定された目的  
干害の防備
- (三) 変更後の指定施業要件  
1 立木の伐採の方法  
1) 主伐は、択伐による。  
2) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。  
3) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。  
2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種  
次のとおりとする。  
(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を青森県農林水産部林政課及びむつ市役所に備え置いて縦覧に供する。)
- (一) 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所  
むつ市川内町家ノ辺一〇七の一、一〇七の五、一〇八の一、一〇九の一、一〇九の二
- (二) 保安林として指定された目的  
公衆の保健

(三) 変更後の指定施設要件

- 1 立木の伐採の方法
    - (1) 主伐は、択伐による。
    - (2) 主伐として伐採をすることができない立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
    - (3) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
  - 2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種
 

次のとおりとする。
- (「次のとおり」は、省略し、その関係書類を青森県農林水産部林政課及びむつ市役所に備え置いて縦覧に供する。)

青森県告示第二十二号

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成十九年法律第百十二号）第四十一条第二項の規定により、次のとおり住宅確保要配慮者居住支援法人から住所を変更する旨の届出があったので、同条第三項の規定により公示する。

令和三年一月十五日

青森県知事 三 村 申 吾

変更後	変更前	区分	住所	支援助業務を行う事務所の所在地	変更年月日
一般社団法人日本サンライフ終身元保証協会	一般社団法人日本サンライフ終身元保証協会	八戸市青葉三丁目二九の一九	八戸市根城一丁目三七の一一 大久保店舗二	八戸市根城一丁目三七の一一 大久保店舗二	令和 三・三・一

公 告

特定調達契約に係る契約の相手方の決定に関する公示

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令

第三百七十二号）第四条に規定する特定調達契約につき契約の相手方を決定したので、同令第十二条の規定により次のとおり公示する。

令和三年一月十五日

青森県知事 三 村 申 吾

- 一 特定役務の名称及び数量  
令和二年度保健・医療・介護の横断的データ分析業務 一式
- 二 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
青森県健康福祉部高齢福祉保険課  
青森市長島一丁目の一
- 三 契約の方法  
随意契約
- 四 契約の相手方を決定した日  
令和二年十一月二十六日
- 五 契約の相手方の名称及び住所  
株式会社データホライズン
- 六 契約金額  
七千七百万円
- 七 随意契約の理由  
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第十一条第一項第一号
- 八 契約の相手方を決定した手続  
企画競争を実施し、最優秀提案者として選定した者を契約の相手方としたものである。

公 安 委 員 会

青森県警察本部長告示第五号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号。以下「政令」という。）第六十

七条の五第一項及び第六十七条の十一第二項の規定に基づき、役務の提供を受ける契約（免許関係事務業務に係るもの、指定自動車教習所職員講習業務に係るもの及び更新時講習・停止処分者講習・違反者講習業務に係るものに限る。以下「役務契約」という。）を一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）により締結する場合における競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）、競争入札参加資格の審査（以下「資格審査」という。）の申請の時期及び方法等を次のとおり定めたので、同令第六十七條の五第二項及び第六十七條の十一第三項において準用する同令第六十七條の五第二項の規定により公示する。

令和三年一月十五日

青森県警察本部長 村 井 紀 之

一 競争入札参加資格

1 資格審査の対象となる者は、県と役務契約を締結することを希望する法人その他の者（免許関係事務業務に係るものについては、法人に限る。）であつて、次のいずれにも該当しないものとする。

(一) 政令第六十七條の四第一項の規定に該当する者（ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）

(二) 営業に関し許認可等が必要とする場合で、当該許認可等を受けていない者

(三) 政令第六十七條の四第二項各号（政令第六十七條の十一第一項において準用する場合を含む。）に掲げる事由に該当し、競争入札参加資格を停止された期間を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

(四) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「法」という。）第二条第二号に規定する暴力団をいう。）

(五) 次に掲げる者に該当する者

ア 暴力団員（法第二条第六号に規定する暴力団員をいう。）

イ 役員等（法人にあつては役員であつて経営に事実上参加している者、法人でない団体にあつては代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及びその使用人（支配人、本店长、支店长その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（事業所の業務を統括する者の権限を代行し

得る地位にある者を含む。）をいう。）をいう。以下同じ。）が自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団の威力を利用したと認められる者

ウ 役員等が暴力団の威力を利用する目的で、若しくは暴力団の威力を利用したことに關し、金品その他財産上の利益の供与（以下この号において「金品等の供与」という。）をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められる者

エ 役員等が正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められる者

オ 役員等が暴力団と交際していると認められる者

2 競争入札参加資格を有する者は、次に掲げる事項について別に定める役務の提供を受ける契約に係る競争入札に参加する者の資格等に関する要領に基づき、資格審査を受け、その結果に基づいて契約の金額により区分されたA、B及びCの三等級のいずれかに格付された者であつて、当該契約の金額に対応する等級に格付された者とする。

(一) 生産額又は販売額

資格審査の申請をする日（以下「審査基準日」という。）の直前二年の各事業年度における生産又は販売について算出した年間平均生産額又は販売額

(二) 経営規模

ア 審査基準日の直前の事業年度終了後の決算（以下「決算」という。）における自己資本額（法人にあつては純資産の部の合計額とし、個人にあつては次年度繰越純資本金額（元入金と事業主貸借の清算の合計）とする。）

イ 決算における事業に従事する職員数

(三) 経営比率

決算における流動比率（流動資産を流動負債で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）

(四) 営業年数

審査基準日までの営業年数

(五) 障害者雇用状況

障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）第四十三條第七項に規定する事業主にあつては所轄の公共職業安定所に報告した直

近の法定雇用率達成の有無とし、それ以外の事業主にあつては審査基準日における障害者（同法第二条に規定する障害を有し、同法第四十三条第一項に規定する労働に従事している者をいう。）の雇用人数とする。

(六) ISO 認証取得

審査基準日における国際標準化機構が定めた規格（ISO 9001・14001）の認証取得の有無

(七) 青森県健康経営事業所認定取得

青森県が定めた青森県健康経営事業所の認定について、審査基準日における取得の有無

(八) あおもり働き方改革推進企業認証取得

青森県が定めたあおもり働き方改革推進企業の認証について、審査基準日における取得の有無

二 競争入札参加資格の特例

契約について、当該契約に対応する等級に格付された者が少数であるため、入札の競争性が失われるおそれがあると認められる場合には、当該契約に対応する等級以外の等級に格付された者を、その者の現在の受注能力等を勘案して、競争入札に参加させることがある。

三 資格審査の申請の時期

令和三年一月十五日から同月三十一日までとする。

ただし、申請をしようとする者が他の時期に当該申請を希望する場合は、この限りでない。

四 資格審査の申請の方法

1 資格審査の申請は、役務契約の業務種別ごとに競争入札参加資格審査申請書（様式第一号。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付し、青森県警察本部交通部運転免許課に提出して行わなければならない。

(一) 経営規模等総括表（様式第二号）

(二) 商業登記事項証明書（法人の場合）又は営業証明書（個人の場合）の原本若しくは写し

(三) 財務諸表（審査基準日の直前二年の各事業年度における決算に係るもの）

ア 法人の場合 貸借対照表及び損益計算書

イ 個人の場合 青色申告決算書等

(四) 納税証明書（審査基準日直前の事業年度一年分）の原本

ア 法人の場合 法人税、消費税及び地方消費税に係るもの並びに法人事業税及び法人住民税に係るもの（本店の所在地を管轄する都道府県で発行した法人事業税及び法人道府県民税に係るもの）

イ 個人の場合 所得税、消費税及び地方消費税並びに個人事業税に係るもの

(五) 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の写し

(六) 許認可証等の写し

契約の履行に関し、法令等に基づく許可、認可又は登録等が必要な場合は、当該許可、認可又は登録等を受けていることを証する書類の写し

(七) 障害者雇用状況報告書の写し

(八) ISO 認証取得登録証の写し

(九) 青森県健康経営事業所認定証の写し

(十) あおもり働き方改革推進企業認証書の写し

(十一) 役員等一覧表（様式第三号）

(十二) その他青森県警察本部長が必要と認めた書類

2 申請書及び1の(三)の財務諸表は、日本語で作成し、1の(四)から(十二)までの添付書類について外国語で作成されているものには、日本語による翻訳文を付記し、又は添付するものとする。

3 1の添付書類の金額欄については、出納官吏事務規程（昭和二十二年大蔵省令第九十五号）第十六条の規定による外国貨幣換算率の例により日本通貨に換算し、記載しなければならない。

五 資格審査の結果の通知

資格審査の結果は、書面により申請者に通知する。

六 競争入札参加資格の格付の有効期間

競争入札参加資格の格付の有効期間は、五の規定による格付の決定の通知において指定する日から令和六年三月三十一日までとする。

七 申請書の記載事項の変更届等

資格審査の結果の通知を受けた者は、次に掲げる事項について変更があったとき、営業を休業するとき又は廃止したときは、直ちに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休・廃業）届（様式第四号）を提出するものとする。

ただし、1から4に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業登記事項証明書（個人の場合は営業証明書）の原本又は写し及び役員等一覧表（様式第三号）を添付するものとする。

- 1 商号又は名称
- 2 本店又は年間委任状を提出している支店等の所在地又は住所
- 3 法人にあつては、代表者、取締役等の役員（新たに就任した場合に限る。）
- 4 個人にあつては、その者の氏名
- 5 電話番号又はファクシミリの番号
- 6 その他競争入札参加資格に関し重要と認められる事項

様式第1号

年 月 日

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

申請者 所在地又は住所  
商号又は名称  
代表者職氏名

競争入札参加資格審査申請書

青森県が締結する役務の提供を受ける契約（免許関係事務業務、指定自動車教習所職員講習業務及び更新時講習・停止処分者講習・違反者講習業務に限る。）に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

注) 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

経営規模等総括表

様式第2号 (その1)

区分 新規・継続

区分 役務の提供

審査値	格付

法人番号			
商号又は名称	.....		
住所又は所在地	〒	電話番号	
主たる営業の所在地	〒	FAX番号	
本申請の担当者	部署名	担当者名	電話番号
希望する業務	希望する役務の提供		

平均又は販売額	直前第2年度決算	直前第1年度決算	平均生産額	役員
	①	②	(①+②)/2	
自己資本額	資本金(元入金)			計
	純資産合計(次年度繰越純資本金額)			
職員数	技術関係職員	事務関係職員	その他	人
	人	人	人	
営業比率	流動資産( ) × 100 = %			
	流動負債( )			
営業年数	創業日	現組織変更日	営業中断期間	通算年数
	年月日	年月日	年月~年月	
障害者雇用状況	障害者雇用状況報告義務			有・無
	法定雇用率達成			
ISO認証取得	有 (ISO9001又はISO14001)			無
	有・無			
青森県健康経営事業所認定取得	有・無			有・無
	「あおもり働き方改革推進企業」認定取得			

注) 太枠の欄は、記入しないください。

様式第2号 (その2)

青森県と契約を希望する支店・営業所等一覧

商号又は名称

1	支店・営業所等名称	〒	住所	電話番号	
				FAX番号	
2	支店・営業所等名称	〒	住所	電話番号	
				FAX番号	
3	支店・営業所等名称	〒	住所	電話番号	
				FAX番号	
4	支店・営業所等名称	〒	住所	電話番号	
				FAX番号	
5	支店・営業所等名称	〒	住所	電話番号	
				FAX番号	
6	支店・営業所等名称	〒	住所	電話番号	
				FAX番号	
7	支店・営業所等名称	〒	住所	電話番号	
				FAX番号	
8	支店・営業所等名称	〒	住所	電話番号	
				FAX番号	
9	支店・営業所等名称	〒	住所	電話番号	
				FAX番号	
10	支店・営業所等名称	〒	住所	電話番号	
				FAX番号	

注) 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

様式第3号

役員等一覧表

商号又は名称：
所在地又は住所：
年 月 日現在

Table with columns: 役職, フリガナ氏名, 性別, 生年月日, 住所

注1 この表には、次に該当する者について記載すること。
(1) 法人にあっては、商業登記事項証明書（現在事項全部証明書）記載の全役員と同等の責任を有する者
(2) 法人でない団体にあっては、代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者
(3) 個人にあっては、その者及びその使用人（支配人、本店长、支店长その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）
注2 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。
注3 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

様式第4号

青森県警察本部長 殿

届出者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

年 月 日

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休・廃業）届

青森県の競争入札参加資格審査申請書を提出していますが、記載事項について下記のとおり変更したので次のとおり営業を 休業 ・ 廃業 したので届け出ます。

なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 記載事項変更

Table with columns: 変更事項, 変更前, 変更後, 変更年月日, 備考

2 休・廃業
休業期間 年 月 日 ～ 年 月 日
廃止年月日 年 月 日

注) 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

(発行所・発行人)  
青森市長島一丁目一番一  
青森県

(印刷所・販売人)  
青森市第二間屋町三丁目一番七七号  
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行  
定価 小口一枚二付十五円